

平成26年度岩手県国民健康保険団体連合会事業計画

I 基本方針

国保は、人口の高齢化の進展等により医療費が増大する一方で、保険税の収納率は伸び悩み、以前として厳しい財政運営が続いている。

こうした中、国は国保に対する財政支援の拡充により、財政上の構造的な問題を解決することとした上で、都道府県が財政運営の役割を担うことを基本に、都道府県と市町村の適切な役割分担について必要な措置を講じた案を、平成 27 年通常国会へ提出することとしている。また、国の規制改革会議においては、審査支払機関の役割分担の見直しとして、国保連合会の審査支払業務を社会保険診療報酬支払基金に移管すべきとの提案を行っており、市町村や国保連合会を取り巻く環境は、国保制度が施行されて以来の大きな変革期を迎えている。

平成 26 年度は、これら制度改革や役割分担の見直しに向けた国の動向を注視しつつ、国保制度の安定運営を図るため、保険者と一体となって国保制度改善実行運動及び国保事業充実強化推進運動（新・国保 3 %推進運動）に積極的に取り組んでいく。

保健事業については、特定健診・特定保健指導推進支援事業による市町村支援など、県下統一的に展開している第 2 次健康ステップアップ運動を推進していくほか、国保データベースシステム（K D B システム）を活用し、保健事業の効率的実施とその評価に必要なデータを積極的に保険者に提供していく。さらに、地域医療を担う国保診療施設の慢性的な医師不足の解消に向け、県及び関係機関と連携して医師確保対策に全力で取り組んでいく。

診療報酬等審査支払業務については、国保総合システムの審査機能を活用し、効果的な縦覧・横覧・突合点検を実施するとともに、審査委員会の指導の下に審査事務共助の数値目標を設定するなど、これまで以上に審査の充実と業務の効率化に積極的に取り組んでいく。

介護保険事業関係業務及び障害者総合支援法関係業務についても、県、市町村と連携をとりながら円滑な運営に努めていく。また、介護保険と障害者総合支援の一拠点集約化システムの稼働により、システムの安定的な運用に努めていくほか、介護給付費のインターネット請求についても円滑な運用開始に向け万全な準備を進めていく。

保険者事務共同事業については、各種共同事業の円滑な実施に努め、多様化し増大する保険者の業務の充実と効率化に資するよう努める。

以上のことから、本会としては保険者の厳しい財政状況に対応し、引き続き経費節減に努め、より効果的・効率的な事業の推進を図るとともに、次の事項を重点に事業を実施する。

Ⅱ 重点事項

- 1 国保制度の充実強化と財政安定化対策の推進
- 2 保健事業の充実及び地域医療対策の推進
- 3 診療報酬等審査支払業務の充実
- 4 介護保険事業関係業務の充実
- 5 障害者総合支援法関係業務等充実
- 6 保険者事務共同事業の充実
- 7 その他連合会事業の充実

Ⅲ 具体的実施事項

- 1 国保制度の充実強化と財政安定化対策の推進
 - (1) 国保制度改善強化全国大会への参画及び実行運動の展開
 - (2) 国民健康保険東北大会への参画及び実行運動の展開
 - (3) 国保事業充実強化推進運動（新・国保3%推進運動）の推進
 - (4) 国民健康保険フォーラムの開催
 - (5) 国保地区協議会及び国保運営委員協議会との連携
 - (6) 国保諸問題の調査研究
- 2 保健事業の充実及び地域医療対策の推進
 - (1) 第2次健康ステップアップ運動の推進
 - (2) 保健活動の充実
 - (3) 特定健診等データ管理業務の実施
 - (4) 保健推進委員等代表者協議会事業の推進
 - (5) 在宅保健活動者連絡協議会事業の推進
 - (6) 保険者協議会活動の推進
 - (7) 国保診療施設の医師確保対策の推進
 - (8) 地域医療研究会事業の推進
 - (9) 国保診療施設運営安定化対策の推進
- 3 診療報酬等審査支払業務の充実強化
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 審査事務共助の充実
 - (3) 保険者支援事業の推進
- 4 介護保険事業関係業務の充実
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 介護サービス相談・苦情処理業務の充実
 - (3) 保険者事務共同処理事業の実施

- (4) 介護給付適正化事業の実施
- (5) 諸統計の作成と関係情報の提供
- 5 障害者総合支援法関係業務等の充実
 - (1) 支払業務の充実
 - (2) 市町村事務共同処理事業の実施
- 6 保険者事務共同事業の充実強化
 - (1) 共同電算処理業務の推進
 - (2) 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業の実施
 - (3) 第三者行為求償事務の充実
- 7 その他連合会事業の充実
 - (1) 後期高齢者医療関係業務の実施
 - (2) 県・市町村単独医療費助成事業の実施
 - (3) 保険料等の特別徴収に係る経由事務の実施
 - (4) 出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度に関する事務の実施
 - (5) 70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置に関する事務の実施
 - (6) 広報調査事業の充実
 - (7) 個人情報の保護と情報セキュリティ対策の強化